

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲村 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 岩元 一明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 岩元 一明
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	152,568	160,520	52,143	50,727	207,948
経常利益又は経常損失() (百万円)	5	1,063	320	533	1,035
四半期(当期)純利益(百万円)	3	251	282	202	452
純資産額(百万円)	-	-	34,925	35,166	35,819
総資産額(百万円)	-	-	111,297	110,100	110,665
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,231.93	1,235.60	1,258.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.13	9.62	10.83	7.74	17.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	28.9	29.3	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,187	11,092	-	-	9,188
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	592	525	-	-	573
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,139	1,596	-	-	5,223
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	17,669	11,831	24,607
従業員数(人)	-	-	1,348	1,312	1,334

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社池田医療電機	新潟県新潟市	24	システム事業	35.0 (35.0)	医療用機械器具の販売・修理・メンテナンスをしている。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,312
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	750
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
デバイス事業(百万円)	47,754	120.5
システム事業(百万円)	6,933	106.4
合計(百万円)	54,687	118.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
BROADCOM ASIA DISTRIBUTION PTE LTD.	8,598	18.6	13,119	24.0
日本サムスン株式会社	8,884	19.3	10,248	18.7
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	5,515	12.0	7,759	14.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
デバイス事業	39,584	99.3	26,363	126.4
システム事業	7,615	71.1	10,161	73.8
合計	47,200	93.4	36,525	105.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
デバイス事業(百万円)	42,628	95.5
システム事業(百万円)	8,099	108.1
合計(百万円)	50,727	97.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社 村田製作所	8,634	16.6	10,152	20.0
株式会社 東芝	6,970	13.4	1,861	3.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国の経済は、海外経済の改善や政府の経済対策の効果により企業収益の改善が進むとともに、設備投資や個人消費も持ち直しの動きが見られました。しかしながら海外景気の下振れ懸念や円高・デフレの進行などにより、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が世界的に拡大するとともに、半導体製造装置や工作機械等の設備投資も改善しました。その一方で、ノートPCの需要の減速や薄型テレビの価格下落が進み、半導体や電子部品市場においてもDRAMや液晶パネルの価格下落が進みました。

こうした状況の下、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期比2.7%減の50,727百万円となりました。

営業利益は前年同期比3.8%減の596百万円、経常利益は前年同期比66.6%増の533百万円、四半期純利益は前年同期比28.5%減の202百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

デバイス事業

デバイス事業は、携帯電話モジュール向け半導体が好調で、産業機器向けも設備投資の回復で売上が増加しました。その一方で、通信インフラ向けの半導体およびテレビ・PC向けの液晶パネルの売上が減少しました。その結果、売上高は前年同期比4.5%減の42,628百万円、セグメント利益は前年同期比18.5%減の502百万円となりました。

システム事業

システム事業は、航空宇宙機器が減少し、試験計測機器やレーザ機器、医用機器も前年同期並みに止まりました。その一方で、科学機器がパワーデバイス向けMOCVD装置の売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比8.1%増の8,099百万円、セグメント利益は76百万円（前年同期は6百万円の利益）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期末における資産は、110,100百万円となり、前連結会計年度末比564百万円の減少となりました。その主な要因は、固定資産が前連結会計年度末に比べ110百万円増加（その他に含まれるソフトウェアが189百万円、保険掛金が395百万円それぞれ減少した一方で、繰延税金資産が731百万円増加）した一方で、流動資産が前連結会計年度末に比べ674百万円減少（受取手形及び売掛金が4,210百万円、商品及び製品が9,580百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が13,952百万円、繰延税金資産が701百万円それぞれ減少）したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、74,934百万円となりました。主な要因は、固定負債が前連結会計年度末に比べ99百万円増加（退職給付引当金が167百万円減少した一方で、長期借入金が115百万円、資産除去債務が140百万円それぞれ増加）したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ653百万円減少し、35,166百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が72百万円、繰延ヘッジ損益が126百万円、為替換算調整勘定が381百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11,831百万円となり、前年同期と比較して5,837百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は5,589百万円（前年同期は1,740百万円の減少）となりました。これは、主に売上債権の減少が807百万円、仕入債務の増加が2,028百万円あった一方で、たな卸資産が8,255百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は553百万円（前年同期は1,213百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が555百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,671百万円（前年同期は68百万円の増加）となりました。これは、主に社債の償還による支出が1,000百万円、配当金の支払額が129百万円あった一方で、短期借入金の純増加額が2,810百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	28,051,200	-	6,214	-	6,351

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,914,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,107,900	261,079	-
単元未満株式	普通株式 28,500	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	261,079	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,914,800	-	1,914,800	6.83
計	-	1,914,800	-	1,914,800	6.83

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、941,100株含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	720	679	569	512	494	409	383	465	510
最低(円)	559	515	486	466	398	381	346	355	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,635	25,588
受取手形及び売掛金	57,580	53,370
有価証券	500	-
商品及び製品	25,115	15,535
仕掛品	124	16
繰延税金資産	1,008	1,709
その他	2,599	3,015
貸倒引当金	35	29
流動資産合計	98,530	99,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,265	4,162
減価償却累計額	2,654	2,589
建物及び構築物(純額)	1,610	1,572
機械装置及び運搬具	26	30
減価償却累計額	20	28
機械装置及び運搬具(純額)	5	1
工具、器具及び備品	2,343	2,311
減価償却累計額	1,828	1,752
工具、器具及び備品(純額)	514	559
土地	2,520	2,528
リース資産	18	10
減価償却累計額	4	2
リース資産(純額)	13	8
建設仮勘定	4	5
有形固定資産合計	4,669	4,675
無形固定資産		
のれん	14	12
その他	446	607
無形固定資産合計	460	620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509	1,513
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	2,162	1,431
投資不動産	3,083	3,080
減価償却累計額	1,952	1,910
投資不動産(純額)	1,130	1,169
その他	1,630	2,043
投資その他の資産合計	6,440	6,165
固定資産合計	11,570	11,460
資産合計	110,100	110,665

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 36,752	35,233
短期借入金	11,822	12,284
1年内償還予定の社債	48	1,048
未払法人税等	165	145
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	371	588
その他	1,673	1,545
流動負債合計	50,835	50,845
固定負債		
社債	95	119
長期借入金	21,615	21,500
退職給付引当金	1,410	1,578
役員退職慰労引当金	575	551
資産除去債務	140	-
その他	261	250
固定負債合計	24,099	23,999
負債合計	74,934	74,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	22,523	22,533
自己株式	1,630	1,630
株主資本合計	33,461	33,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	97
繰延ヘッジ損益	76	50
為替換算調整勘定	1,116	735
評価・換算差額等合計	1,167	587
少数株主持分	2,872	2,935
純資産合計	35,166	35,819
負債純資産合計	110,100	110,665

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	152,568	160,520
売上原価	140,467	148,319
売上総利益	12,101	12,201
販売費及び一般管理費	₁ 11,096	₁ 10,630
営業利益	1,004	1,570
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	24	22
持分法による投資利益	30	75
投資不動産賃貸料	141	127
雑収入	112	211
営業外収益合計	327	447
営業外費用		
支払利息	435	406
為替差損	682	311
雑損失	219	236
営業外費用合計	1,337	954
経常利益又は経常損失()	5	1,063
特別利益		
固定資産売却益	-	7
投資有価証券売却益	109	-
投資不動産売却益	39	-
特別利益合計	148	7
特別損失		
固定資産除売却損	17	14
投資有価証券評価損	6	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
事業構造改善費用	₂ 132	-
保険掛金整理損	-	141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
その他	-	0
特別損失合計	157	160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	13	911
法人税等	124	429
少数株主損益調整前四半期純利益	-	481
少数株主利益	106	229
四半期純利益	3	251

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,143	50,727
売上原価	47,827	46,597
売上総利益	4,316	4,130
販売費及び一般管理費	¹ 3,697	¹ 3,534
営業利益	619	596
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	12	9
持分法による投資利益	17	24
投資不動産賃貸料	46	42
雑収入	28	84
営業外収益合計	112	163
営業外費用		
支払利息	139	129
為替差損	195	18
雑損失	76	77
営業外費用合計	411	225
経常利益	320	533
特別利益		
固定資産売却益	-	7
投資有価証券売却益	109	-
投資有価証券評価損戻入益	-	161
投資不動産売却益	4	-
特別利益合計	113	169
特別損失		
固定資産除売却損	12	1
投資有価証券評価損	4	-
事業構造改善費用	² 9	-
保険掛金整理損	-	141
その他	-	0
特別損失合計	25	142
税金等調整前四半期純利益	408	559
法人税等	43	300
少数株主損益調整前四半期純利益	-	259
少数株主利益	81	57
四半期純利益	282	202

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13	911
減価償却費	532	481
のれん償却額	81	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	6
賞与引当金の増減額(は減少)	232	217
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	331	167
受取利息及び受取配当金	42	33
支払利息	435	406
為替差損益(は益)	66	525
持分法による投資損益(は益)	30	75
投資不動産売却損益(は益)	39	-
投資不動産賃貸料	141	127
投資有価証券売却損益(は益)	109	-
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
固定資産売却益	-	7
固定資産除売却損	17	14
保険掛金整理損	-	141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
その他の特別損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	16,998	4,828
たな卸資産の増減額(は増加)	6,370	10,002
仕入債務の増減額(は減少)	11,064	1,925
その他	1,416	420
小計	2,697	10,599
利息及び配当金の受取額	41	35
利息の支払額	327	319
法人税等の支払額	328	321
法人税等の還付額	104	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,187	11,092

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	591	530
定期預金の払戻による収入	1,000	1,185
有形固定資産の取得による支出	145	66
有形固定資産の売却による収入	0	28
無形固定資産の取得による支出	40	72
投資有価証券の取得による支出	14	102
投資有価証券の売却による収入	212	-
投資不動産の売却による収入	47	-
投資不動産の賃貸による収入	138	128
貸付金の回収による収入	0	-
その他	15	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	592	525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,755	15,936
短期借入金の返済による支出	8,705	16,291
長期借入れによる収入	-	123
長期借入金の返済による支出	-	8
社債の償還による支出	24	1,024
新株予約権付社債の償還による支出	4,000	-
配当金の支払額	77	260
少数株主への配当金の支払額	84	69
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,139	1,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,401	12,600
現金及び現金同等物の期首残高	20,071	24,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,669	11,831

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社池田医療電機は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は0百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1	第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期末残高に含まれております。 受取手形 331百万円 支払手形 1,056百万円	
2	偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 従業員 9百万円	偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 従業員 10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 5,892百万円 貸倒引当金繰入額 17百万円 賞与引当金繰入額 272百万円 退職給付引当金繰入額 716百万円 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円 不動産賃借料 753百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 5,991百万円 賞与引当金繰入額 315百万円 退職給付引当金繰入額 227百万円 役員退職慰労引当金繰入額 37百万円
2	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 退職特別加算金等 42百万円 拠点閉鎖費用等 89百万円	

注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 1,772百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 賞与引当金繰入額 272百万円 退職給付引当金繰入額 238百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 業務委託費 180百万円 不動産賃借料 212百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 1,778百万円 賞与引当金繰入額 315百万円 退職給付引当金繰入額 75百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
2	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 拠点閉鎖費用等 9百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 18,660	現金及び預金勘定 11,635
預入期間が3か月を超える定期預金 991	預入期間が3か月を超える定期預金 304
現金及び現金同等物 17,669	有価証券勘定 500
	現金及び現金同等物 11,831

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 28,051千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,914千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	130	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

- 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,651	7,491	52,143	-	52,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	8	22	22	-
計	44,665	7,500	52,166	22	52,143
営業利益	616	6	622	3	619

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,413	20,155	152,568	-	152,568
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	26	40	40	-
計	132,426	20,182	152,608	40	152,568
営業利益又は営業損失()	1,351	338	1,012	7	1,004

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業.....汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリット、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業.....航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、提出会社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行う方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間では、営業利益はデバイス事業で1,242百万円、システム事業で740百万円それぞれ減少し、消去又は全社で1,983百万円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間では、営業利益はデバイス事業で416百万円、システム事業で243百万円減少し、消去又は全社で659百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,827	10,315	-	52,143	-	52,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,559	308	-	1,868	1,868	-
計	43,387	10,624	-	54,012	1,868	52,143
営業利益又は営業損失()	384	262	1	646	26	619

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	123,718	28,849	-	152,568	-	152,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,228	652	-	5,880	5,880	-
計	128,946	29,502	-	158,449	5,880	152,568
営業利益又は営業損失()	527	519	3	1,042	37	1,004

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア 香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
(2) その他の地域..... 米国

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、提出会社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行う方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間では、営業利益は日本で1,979百万円減少し、消去又は全社で1,979百万円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間では、営業利益は日本で744百万円減少し、消去又は全社で744百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,197	12	12,210
連結売上高（百万円）	-	-	52,143
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.4	0.0	23.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	37,093	37	37,130
連結売上高（百万円）	-	-	152,568
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.3	0.0	24.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

（2）その他の地域……米国、英国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び一般部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 （注）1	四半期連結損 益計算書計上 額 （注）2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	138,944	21,576	160,520	160,520	-	160,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	86	95	95	95	-
計	138,953	21,662	160,616	160,616	95	160,520
セグメント利益	1,426	165	1,591	1,591	20	1,570

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	42,628	8,099	50,727	50,727	-	50,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	21	24	24	24	-
計	42,631	8,120	50,752	50,752	24	50,727
セグメント利益	502	76	579	579	17	596

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	13	19
投資不動産に係る費用	7	2
合計	20	17

投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

1年内償還予定の社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
1年内償還予定の社債	48	48	-

(注)金融商品の時価の算定方法

1年内償還予定の社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額（百万 円）	時価（百万円）	差額（百万円）
1年内償還予定の社債	1,048	1,048	0

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運用において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,175	1,348	172
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	500	500	-
合計	1,675	1,848	172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 71百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,194	1,429	234
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,194	1,429	234

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	725	704	21

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	6,284	6,476	59

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度末の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,235.60円	1株当たり純資産額 1,258.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3	251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3	251
期中平均株式数(千株)	26,136	26,136

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	282	202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	282	202
期中平均株式数(千株)	26,136	26,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・130百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

丸文株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）3．及び所在地別セグメント情報（注）3．に記載されているとおり、会社は従来、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めていた提出会社の管理部門に係る費用について、当連結会計年度から各セグメントへ配賦する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

丸文株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。